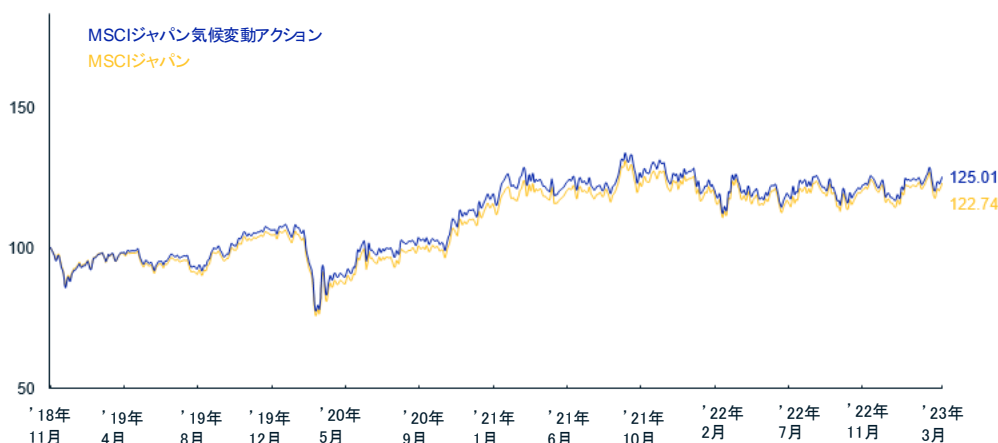


MSCIジャパン気候変動アクション指数(日本円)

MSCIジャパン気候変動アクション指数は、気候変動に対する企業の立ち位置と対策において同業他社をリードすると評価されている企業のパフォーマンスを表すように設計されています。MSCIジャパン気候変動アクション指数では、MSCI ESGビジネス関与スクリーニング・リサーチとMSCI気候変動メトリクスを使用して、非人道的兵器、タバコ、一般炭採掘、オイルサンド、核兵器などの事業活動に関与している企業を特定しています。

累積指数パフォーマンス - プライスリターン(日本円) (2018年11月~2023年3月)



年間実績(%)

年	MSCIジャパン気候変動アクション	MSCIジャパン
2022	-6.87	-6.62
2021	10.20	11.43
2020	8.08	6.55
2019	18.71	15.97

指数パフォーマンス - プライスリターン(%) (2023年3月31日)

	1カ月	3カ月	1年	年初来 (YTD)	年率			2018年 11月30日 以来
					3年	5年	10年	
MSCIジャパン気候変動アクション	0.97	6.15	2.08	6.15	12.55	該当なし	該当なし	5.29
MSCIジャパン	0.59	6.02	1.53	6.02	12.85	該当なし	該当なし	4.85

ファンダメンタルズ(2023年3月31日)

配当利回り (%)	P/E	予想P/E	P/BV
2.36	20.73	14.59	1.41
2.52	15.66	13.06	1.29

指数リスクとリターン特性(2018年11月30日~2023年3月31日)

	トラッキング ベータ	クエラ エラー (%)	売買回転 率 (%) ¹	標準偏差(年率) (%) ²			シャープレシオ ^{2,3}			2018年 11月30 日以来	最大ドローダウン 期間(年-月-日)	
				3年	5年	10年	3年	5年	10年			
MSCIジャパン気候変動アクション	0.99	1.39	14.91	13.77	該当なし	該当なし	0.93	該当なし	該当なし	0.41	28.21	2020-02-06~2020-03-16
MSCIジャパン	1.00	0.00	2.30	13.95	該当なし	該当なし	0.94	該当なし	該当なし	0.39	28.38	2020-01-20~2020-03-16

¹ 直近12カ月

² プライスリターンの月次データに基づく

³ 2021年9月1日からのJBA TIBOR 1カ月、およびそれ以前のICE LIBOR 1カ月に基づく

MSCIジャパン気候変動アクション指数(日本円)



指数特性

	MSCIジャパン気候 変動アクション	MSCIジャパン
構成銘柄数	115	237
ウェイト(%)		
最大値	5.24	4.54
最小値	0.08	0.05
平均値	0.87	0.42
中央値	0.49	0.22

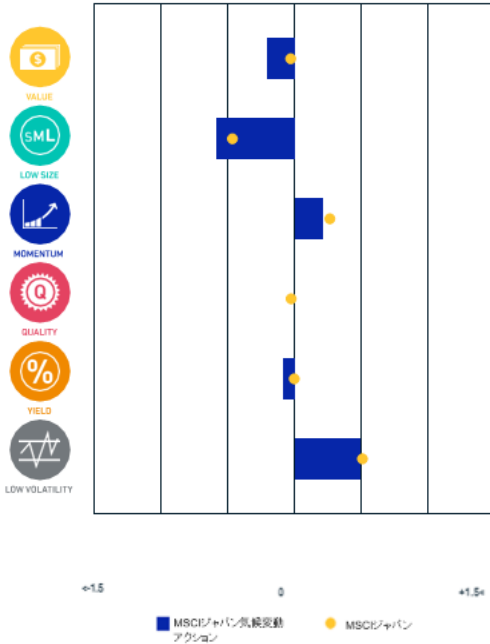
構成銘柄上位10社

	指数ウ エイト(%)	親指数ウエイ ト(%)	セクター
ソニーグループ株式会社	5.24	3.45	一般消費財
トヨタ自動車株式会社	4.63	4.54	一般消費財
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.98	2.31	金融
第一三共株式会社	3.31	1.93	ヘルスケア
信越化学工業株式会社	3.10	1.80	素材
東京エレクトロン株式会社	2.82	1.64	IT
日立製作所	2.76	1.60	産業
三井住友フィナンシャルグループ	2.71	1.58	金融
KDDI	2.59	1.50	通信サービス
武田薬品工業株式会社	2.57	1.49	ヘルスケア
合計	33.70	21.84	

ファクター - リスクおよびリターンの要因となる主要エクスポージャー

MSCI FACTOR BOX

アンダーウェイト 中立 オーバーウェイト



MSCI FaCS

- バリュー**
相対的に割安な株式
- 低サイズ**
中小企業
- モメンタム**
上昇する株式
- 質**
バランスシートが健全な企業の株式
- 利回り**
支払キャッシュフロー
- 低ボラティリティ**
低リスクの株式

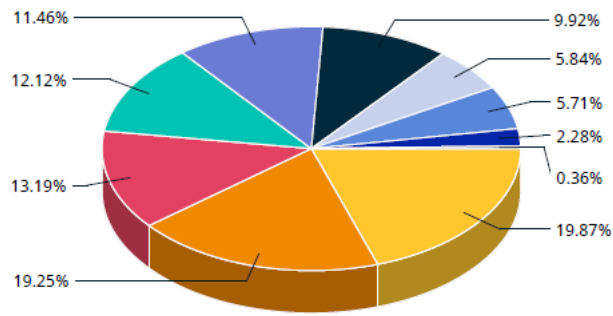
MSCI FaCSでは、絶対ファクターエクスポージャーと広範なグローバル指数であるMSCI ACWI IMIとを対比しています。
中立ファクターエクスポージャー (FaCS = 0) は MSCI ACWI IMI。

セクター比率

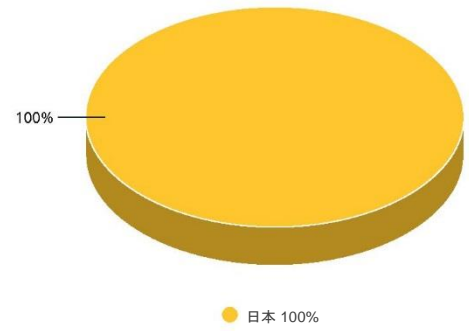
国比率

MSCIジャパン気候変動アクション指数は2022年10月4日に設けられました。設定日以前のデータは、バックテストデータ(すなわち、本指数が存在していたと仮定した場合、その期間に得られたかもしれないパフォーマンスを試算したもの)です。一般的に、バックテストによるパフォーマンスと実際の結果との間には重大な相違があります。過去のパフォーマンスは、実際のパフォーマンスであるかバックテストによるパフォーマンスであるかにかかわらず、将来のパフォーマンスを示唆したり、保証したりするものではありません。





- 一般消費財 19.87%
- 産業 19.25%
- IT 13.19%
- 金融 12.12%
- ヘルスケア 11.46%
- 通信サービス 9.92%
- 生活必需品 5.84%
- 素材 5.71%
- 不動産 2.28%
- ユーティリティ 0.36%



指数フレームワーク

元となるMSCIジャパン(親指数)の企業は、排出係数、排出量削減へのコミットメント、気候変動リスク管理、環境負荷の低い事業からの収益の観点から同業他社と比較して評価されています。これらの指数では、この評価方法を使用して、親指数の各GICS®セクターからの企業の50%を選定しています。本指数は全体的に、親指数の各セクターの企業の50%をカバーすることを目指しています。また、発行体の構成比率の上限を5%に設定しています。

本サマリーは説明のために提供されているものであり、指数やそのメソロジーのすべての重要な要素を含むものではありません。指数メソロジーの詳細については、[Index methodology - MSCI](#)をご覧ください。

MSCIについて

MSCIは、グローバルな投資コミュニティにとって不可欠な意思決定支援ツールおよびサービスの大手プロバイダです。当社は、45年以上にわたって蓄積してきた調査、データ、テクノロジーに関する専門知識を有し、クライアントがリスクとリターンを主要な推進要因を理解して分析し、より効果的なポートフォリオを自信を持って構築できるようにすることで、より良い投資判断を支援します。当社は調査によって支えられた業界トップクラスのソリューションを構築しており、クライアントはこのソリューションを使用して投資プロセス全体に対するインサイトを獲得し、透明性を向上させることができます。詳しい情報については当社のウェブサイト(www.msci.com)をご覧ください。

本書に含まれる情報(以下「本情報」)の全部または一部を、MSCIの書面による事前の許可なく複製または二次配布することを禁じます。本情報は、他のデータの検証や修正、インデックス、リスクモデル、分析の作成、または有価証券、ポートフォリオ、金融商品、その他の投資ビークルの発行、提供、スポンサー、管理、マーケティングに関連して使用することはできません。過去のデータおよび分析は、将来のパフォーマンス、分析、予測または予想を示唆または保証するものと見なされるべきではありません。本情報またはMSCIインデックスもしくはその他の製品あるいはサービスは、有価証券、金融商品もしくは製品または取引戦略の売買の勧誘、宣伝、推奨を構成するものではありません。また、本情報およびMSCIインデックスのいずれも、投資アドバイスを構成する、あるいは何らかの投資判断を行う(または行わない)ことを推奨するものではなく、そのようなものとして依拠することはできません。本情報は「現状のまま」提供され、本情報の利用者は、本情報の利用または利用を許可した場合のすべてのリスクを負うものとします。MSCI Inc. またはすべてのその子会社、あるいはMSCIもしくはその子会社の直接のまたは間接的なサプライヤーあるいは本情報を作成もしくは編集するサードパーティ(以下、それぞれを「MSCI関係者」と呼ぶ)は、いずれも、保証あるいは表明を行うものではなく、法律で認められている最大限の範囲において、各MSCI関係者はここに、商品性および特定目的への適合性の保証を含むすべての黙示的保証を明示的に放棄します。上記のいずれも制限することなく、かつ法律で認

MSCIジャパン気候変動アクション指数は2022年10月4日に設けられました。設定日以前のデータは、バックテストデータ(すなわち、本指数が存在していたと仮定した場合、その期間に得られたかもしれないパフォーマンスを試算したもの)です。一般的に、バックテストによるパフォーマンスと実際の結果との間には重大な相違があります。過去のパフォーマンスは、実際のパフォーマンスであるかバックテストによるパフォーマンスであるかにかかわらず、将来のパフォーマンスを示唆したり、保証したりするものではありません。



められる最大限の範囲において、いかなる場合もあらゆるMSCI関係者は、本情報のいずれに関しても、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的（逸失利益を含む）またはその他のいかなる損害に対しても、たとえそのような損害の可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。上記は、適用法令により排除または制限することができない責任を排除または制限するものではありません。

© 2023 MSCI Inc. All rights reserved. (不許複製・禁無断転載)